

ジンバブエ共和国月報（２０２３年１１月）

主な出来事

【内政・外交】

- 南部アフリカ開発共同体（SADC）特別会合の開催
- シェイマン・ベラルーシ特使（元大統領官房長）の来訪
- 補欠選挙の実施及び野党 CCC の動向
- コレラ感染症の拡大：政府、開発パートナーらに協力求める
- ２つのサイクロン発生が予測される
- 中森ふくよ元衆議院議員の当国訪問
- グトゥ・ウェスト選挙区での補欠選結果（１１月１１日実施）
- 野党 CCC 活動家、誘拐・殺害される
- さらに１８名の CCC 議員がリコールされる
- ムハンマド・アラブ首長国連邦（UAE）副大統領兼首相の当国訪問
- 政府：EU 選挙監視団（EOM）最終報告書は偏見があり誤解を招くもの
- 子どもの権利を守る刑法（改正案）が承認される
- マナプールズ公園の自然保護に５００万米ドルの拠出

【経済・経済協力】

- 第３四半期の投資呼び込み総額が３４億米ドルに到達
- リチウムの輸出収益が２億９００万米ドルに到達
- ドバイ代表団の来訪：園芸品分野の成長が期待される
- 国内電力状況
- 鉱物資源による歳入が２９％減少
- キンバリー・プロセス会合の開催
- 燃料価格の引き下げ
- ムナンガグワ大統領、ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）を財務省管轄から除外
- ムナンガグワ大統領、サウジアラビア・アフリカ・サミットに出席
- ジンバブエの経済成長が、モザンビークと繋がる道路や鉄道拡大の必要性を生む
- アフリカ輸出入銀行、１０億米ドルの新制度を導入
- アフリカ開発銀行（AfDB）、小規模農家に２、５５０万米ドルを拠出
- ジンバブエ統計局（ZimStat）、経済国勢調査を開始
- クリスマス・年末休暇にかけても価格上昇が続く
- 白金の生産量が過去最大に
- 観光業収益、約１８％増加し７億２、４００万米ドルに
- ブルーベリーの生産量最大国に
- 小麦収穫量が４６万８千トンを記録

- 一人あたりの食料貧困線が引き上がる
- 2024年国家予算の発表

【内政・外交】

・南部アフリカ開発共同体（SADC）特別会合の開催

10月31日、コンゴ（民）東部で起きている戦闘に焦点を当て、SADC 圏内の治安状況に関して議論するための SADC 特別会合が行われ、ヒチレマ・ザンビア大統領らが出席した。ロウレンソ SADC 議長兼アンゴラ大統領は、「ジンバブエとエスワティニで行われた総選挙は、平穏で秩序ある中で実施され、ジンバブエ及びエスワティニ国民に平和と安定をもたらす民主主義を象徴するもの。同様な精神が、近々選挙の実施が予定されているマダガスカルとコンゴ（民）でも見られることを期待する。」と述べた。

本会議は、音声接続に問題が見られたことから、11月4日にアンゴラで、対面での会合が開催されたが、ジンバブエ総選挙が議論されることはなかった。コンゴ（民）に平和をもたらすための SADC ミッション配置における戦略的ガイダンスについて議論され、SADC 平和基金の設置と運営、国際協力パートナーとの連携について議論された。（1、2日付、ヘラルド紙）

・シェイマン・ベラルーシ特使（元大統領官房長）の来訪

人権侵害及び闇ビジネスへの関与を理由として EU と米国による制裁対象となっているベラルーシの軍曹シェイマン氏の来訪に注目が集まった。組織犯罪・汚職報告プロジェクト（OCCRP）によると、ジンバブエとベラルーシの共同事業 Zim Goldfields は、シェイマンの息子セルゲイ氏も同事業の所有者であり、またそのビジネスパートナーであるジングマン氏は、2019年以降ベラルーシにおけるジンバブエ名誉領事である。また、シェイマン氏とその家族は、ジンバブエの国営鉱山企業と取引を行っていたオフショア企業も秘密裏に所有していた。1994年以降、シェイマン氏はルカシェンコ大統領の側近であり続けている。（2日付、ニュースデイ紙）

・補欠選挙の実施及び野党 CCC の動向

野党 CCC 事務局長と名乗るチャバング氏による野党 CCC 議員15名のリコールが議会により認められたことを受け、12月9日、対象選挙区で補欠選挙が実施される。立候補は11月7日まで。政府は、補欠選挙実施のための予算として、ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）に500万米ドルを拠出した。（3日付、ヘラルド紙）

・コレラ感染症の拡大：政府、開発パートナーらに協力求める

雨期の開始とともに、コレラ感染症の拡大が手に負えなくなってしまうのではないかと懸念が高まってきていることから、政府は、開発パートナーらに協力を求めている。国際赤十字は、さらなる感染拡大を防ぐために政府と協力してきているとし、アフリカ保健機関（AHO）も、保健省と協力を進めている。ハラレ市議会は、コレラ感染拡大防止のため、WHO、UNICEF、Goal Zimbabwe、国際赤十字、Higher Life Foundation、プラン・インターナショナルと会議を開いたと述べた。

7日、政府は、2023年2月以降、国内で180人以上のコレラ感染による死亡者数が確認されていることから、感染拡大防止対策に1,200万米ドルの拠出を発表した。全ての国境で、全ての入国者の感染有無の確認及びアウェアネス向上運動が現在行われており、衛生促進を含むコレラ感染症の拡大防止とコントロール措置における医療教育も各州で実施している。(7、8日付、デイリーニュース紙)

・2つのサイクロン発生が予測される

2023/24年の雨期に、2つのサイクロン発生が予測されていることから、政府は、災害対応と管理に370億ZWLを拠出した。市民保護部門(DCP)は、該当期間中に、サイクロン、洪水、土砂崩れ、雷雨等を含む悪天候により、約25万人が影響を受けると予測した。南部アフリカ地域気候フォーラムによると、今期、南部アフリカ地域では少なくとも13のサイクロンが発生する予定である。(12日付、サンデーメール紙)

・中森ふくよ元衆議院議員の当国訪問

8日、大気中から水蒸気を取り込み、飲料水を生産する太陽光発電による技術をジンバブエに導入するため、中森ふくよ元衆議院議員率いる日本の専門家らが当国を訪問した。オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人は、2022年11月、アジア太平洋アフリカ女性経済サミットに参加するために訪日している。

7日、中森氏は、東マショナランド州のゴシャ小学校で、同事業の適性評価視察を行った。同事業は、大規模なネリカ米生産計画に繋がることも期待される。

中森氏は、「ネリカ米は、アフリカ大陸での生産に特化して開発され、年間でたったコップ一杯分の水だけを必要とする革新的な技術である。オクジリア大統領夫人は、ジンバブエ国内でのネリカ米生産に関心を示した。大気中から得られる水蒸気から作られる飲料水に関しては、地下水を得るための掘削の必要はなく、また大気中から得られるため、化学物質を加える必要がない。また、太陽光発電を設置するため一般電力を使う必要がない。」と述べた。また、中森氏は、二国間の学校交流プロジェクトへの熱意も示し、日本政府外務省は本件に関して取組を進めていると述べた。

オクジリア大統領夫人は、「昨年開催されたアジア太平洋アフリカ女性経済サミットで、特に女性や子どもといった脆弱な立場にあるコミュニティの人々をどうエンパワメントするかについて意見交換をしたことで、アフリカ諸国は、先進技術を持った国と協力を進める必要があると学んだ。彼らを招待し、ネリカ米生産方法、大気からの水生産技術を学びたい。ネリカ米は、ジンバブエ国内各地で生産可能なことから、食の安全保障が確保される。」と述べた。(8日付、ヘラルド紙)

・グトゥ・ウェスト選挙区での補欠選結果(11月11日実施)

パラザ与党ZANU-PF立候補者が勝利した。ZECは、野党により指摘されている選挙不正やZANU-P及びFAZ(与党の連携組織)による脅迫行為があったなどの苦情は受け付

けないと述べた。キワ ZEC 副委員長は、立候補者のなかには結果を認めず V2 3 フォーム（票集計用紙）に署名しない者もいたが、それは彼ら自身の問題であり、ZEC は関係ないと述べた。（13 日付、ニュースデイ紙）

- ・野党 CCC 活動家、誘拐・殺害される

12 日に、ハラレ市マブク地域で、国家治安部局と思われる者に誘拐され行方不明になっていたとされる野党 CCC マサヤ氏の死亡が確認された。マサヤ氏は、先日リコールされた野党 CCC 議員の一人でもあり、12 月 9 日の補欠選での再選に向けて選挙運動を行っていた。（14 日付、ニュースデイ紙）

- ・さらに 18 名の CCC 議員がリコールされる

14 日、野党 CCC 事務局長と名乗るチャバング氏は、さらに、13 名の下院議員及び 5 名の上院議員をリコールした。なかには、CCC 副広報官シジバ氏も含まれる。（15 日付、ヘラルド紙）

- ・ムハンマド・アラブ首長国連邦（UAE）副大統領兼首相の当国訪問

15 日から 2 日間にわたり、UAE 副大統領及び首相が当国を訪問した。UAE 外交団は、全省庁大臣及び次官と面談し、政策と戦略、政府サービス、政府変革等を含む 7 つの議題に焦点を当てて議論を行った。（16 日付、デイリーニュース紙）

- ・政府：EU 選挙監視団（EOM）最終報告書は偏見があり誤解を招くもの

EU 選挙監視団が発表した最終報告書に関して、政府は、偏見があり誤解を招くような事前に決定づけられた報告書であるとして非難した。ムスウェレ情報・広報・放送大臣は、「同報告書は、済んだ話に焦点を当てている。同時に、ジンバブエ総選挙期間中の政治環境についての事実を、虚偽の陳述によって国民の意志を覆そうとするいつもの反動的中傷行為であると認識している。憲法 93 条には、選挙結果についての異論がある場合には司法プロセスに則ることが求められているが、選挙結果発表後そのような申立てはなかった。」と述べた。（18 日付、ヘラルド紙）

- ・子どもの権利を守る刑法（改正案）が承認される

28 日、内閣は、18 歳以下の子どもと性的関係をもった場合に処罰の対象とする刑法（改正案）を承認した。憲法では、「子ども」の年齢は 18 歳と定義づけられていたが、刑法では 16 歳と定義づけられていたために、16 歳以上の子どもが性的搾取の対象となりかねない状態であった。（29 日付、ヘラルド紙）

- ・マナプールズ公園の自然保護に 500 万米ドルの拠出

ZimParks は、平和公園基金（PPF）と、今後 20 年間にわたるマナプールズ公園の自然

保護のため500万米ドルの拠出に合意した。これにより、人間-野生動物間コンフリクトにおける認識向上のための取組が進められる。(30日付、デイリーニュース紙)

【経済・経済協力】

・第3四半期の投資呼び込み総額が34億米ドルに到達

ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）は、第3四半期報告書を発表し、34億米ドル相当の投資呼び込みに成功したと発表した。うち海外直接投資（FDI）は33億8千万米ドル、国内直接投資（DDIS）は2,790万米ドルを占めた。エネルギー分野が最も投資を集め、28億米ドルを記録し、国別では、中国、アラブ首長国連邦、ジンバブエ、インド、カナダ、南アフリカ、パキスタンからの投資量が最も多かった。（1日付、ヘラルド紙）

・リチウムの輸出収益が2億900万米ドルに到達

ソーダ鉱山・鉱山開発大臣は、ブラワヨ市で開催されている鉱山 2023 エキシビジョンで、2023年1～9月間のリチウムセクターにおける輸出収益が2億900万米ドルを記録したことから、ジンバブエの発展における膨大なポテンシャルが期待されていると述べた。2018年の同セクターにおける輸出収益は180万米ドル、2022年は7,000万米ドルであり、近年リチウム鉱石への需要が高まりを見せており、輸出収益は5年間で1000%増加した。（2日付、ヘラルド紙）

・ドバイ代表団の来訪：園芸品分野の成長が期待される

2日、豊富な種類の新鮮な食材の供給と調達に特化したドバイを拠点とする企業の代表団が、チウエンガ副大統領を表敬訪問した。ドバイ企業代表者は、輸出市場に注目しており、「ジンバブエ政府とは少し前から投資について話し合っており、今回は投資促進のため来訪した。農場をいくつか訪問し、投資を開始させる準備ができている。」と述べた。（3日付、ヘラルド紙）

・国内電力状況

（1）隣国の電力供給企業ら、ジンバブエ電力供給庁（ZESA）との契約を打ち切り

ジンバブエ電力供給庁（ZESA）による数百万米ドルもの電力供給企業への負債が膨らんでいることから、ほとんどの電力供給会社が ZESA との契約を停止させたことにより、ジンバブエの停電状況は悪化を続けている。現在 ZESA は、通常一日あたり200MWのところ、50MWのみしか電力を輸入できていない状態にある。国内多くの地域で、一日あたり20時間以上もの停電が続いている。（2日付、デイリーニュース紙）

3日、ZESA は計画停電プランを発表した。モヨ電力開発大臣は、「電力輸入量は、日によって異なり、100MW や200MW を輸入できる日もある。」と述べた。1日時点での統計では、ワンゲ火力発電所は674MW、カリバ水力発電所は540MW、独立電力生産社（IPP）は38MW を発電しており、合計1252MW の発電量であるが、一日あたりの国内平均電力需要量は2000MW である。（3日付、デイリーニュース紙）

（2）政府、電力供給量向上の為に資金確保

政府は、ワンゲ火力発電所1～6号機修繕の為に資金3億1千万米ドルを確保した。こ

れにより、他発電所のメンテナンスやカリバ発電所での水量減少、電力輸入量の減少といった重なる要因により多くの地域で起きている一日16時間にも及ぶ停電状況の改善が期待される。モヨ・エネルギー大臣は、「現在すでにワンゲ火力発電所4号機の修繕に取りかかっており、11月25日頃にはそれが終了し、送電網に90MWが追加される予定である。」と述べた。(11日付、デイリーニュース紙)

・鉱物資源による歳入が29%減少

2023年上半期の鉱物資源による歳入が、資源価格の低下等により29%減少し26億米ドルとなった。(3日付、ニュースデイ紙)

・キンバリー・プロセス会合の開催

(1) ダイヤモンド産業におけるアフリカ大陸の存在が拡大

モハディ副大統領は、ジンバブエがキンバリー・プロセス議長国である期間中に、ダイヤモンド産業におけるアフリカ大陸の存在が非常に大きくなったと述べた。ダイヤモンド原石供給量の少なくとも65%が、アフリカ諸国生産によるものである。次期議長国はアラブ首長国連邦である。(9日付、ヘラルド紙)

(2) 宝石研磨・精錬センターの設置完了間近

モハディ副大統領は、マニカランド州ムタレ郡に、ダイヤモンドの切削、研磨、精錬における職業訓練を行うための宝石センター設置完了において最終段階にあると述べた。(9日付、デイリーニュース紙)

・燃料価格の引き下げ

ジンバブエ電力規制庁(ZERA)が燃料価格の見直しを行ったことにより、ガソリンは1.56米ドル/リットル、ディーゼルは1.74米ドル/リットルに引き下げられた。(9日付、ヘラルド紙)

・ムナンガグワ大統領、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)を財務省管轄から除外

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)を財務省管轄から除外した。これにより、ムナンガグワ大統領が、国の主要経済軸をコントロールし権力を固めていく為に、ZIDAを大統領室管轄下に移すのではないかと懸念が高まっている。現行のZIDA法案では、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が、国内外投資家からの投資促進の為に計画や実施を担当し、また投資活動の地方分権化や投資事業の調整実施なども担っていた。(11日付、ニュースデイ紙)

・ムナンガグワ大統領、サウジアラビア・アフリカ・サミットに出席

9日、ムナンガグワ大統領は、サウジアラビア・アフリカ・サミットに出席するため、サウジアラビアを訪問した。アドゥラジージ国王との二国間会談及び投資家らと面談を行

った。シャワ外務大臣、ヌーベ財務大臣、マスカ農業大臣、ニョニ産業大臣らが同行した。ムナンガグワ大統領は、ジンバブエは経済パートナーシップと協力に焦点を当てるとし、ジンバブエとのビジネスに関心をもつ投資家らと複数の覚書に署名した。（１１日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエの経済成長が、モザンビークと繋がる道路や鉄道拡大の必要性を生む

サウジアラビア・アフリカ・サミットで、ニュシ・モザンビーク大統領とムナンガグワ大統領が会談を行い、ニュシ大統領は、ジンバブエの経済活動の高まりによりモザンビークへの交通量が増加していることから、モザンビーク国内の道路や鉄道路線といったインフラの拡大をする必要があると述べた。（１１日付、ヘラルド紙）

・アフリカ輸出入銀行、１０億米ドルの新制度を導入

アフリカ輸出入銀行は、１０億米ドルのアフリカ共同輸送保証制度（AACTGS）を導入した。オラマ・アフリカ輸出入銀行頭取は、同制度は画期的な制度であるとし、「アフリカ大陸において史上初となる複数の国境利用における輸送を保証する制度であり、国境を越えた貿易の競争性を高める。本銀行と東南部アフリカ共同市場（COMESA）との協力は、障壁なく、一つの輸送保証書のみでアフリカ大陸内でのモノの移動が可能とされる。」と述べた。同制度により、年間約３億米ドルもの輸送コストが削減されると予測される。（１４日付、ヘラルド紙）

・アフリカ開発銀行（AfDB）、小規模農家に２、５５０万米ドルを拠出

AfDB は、小規模農家のための緊急食料生産プロジェクトのため、FAO が事業管理を行う２、５５０万米ドルの拠出を発表した。農業省は、農村部人口の大半を占める小規模農家らは貧困削減において非常に重要な役割を持ち、持続的な天然資源管理は農村部開発に繋がる未来の世代の為の環境保護に重要であると述べた。（１８日付、デイリーニュース紙）

・ジンバブエ統計局（ZimStat）、経済国勢調査を開始

ZimStat は、ジンバブエ経済の規模と構造に関する包括的な基軸となる統計を得るため、経済国勢調査を開始させる。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、集計された統計は、証拠に基づいた政策形成、戦略的計画、GDP 編纂に重要なものとなるとし、「２０２４年は、ビジネスの規模分野の把握を含む準備期間とし、２０２５年から２０２６年末にかけて全国経済調査が開始される。仮の調査結果は２０２７年第１四半期までに、最終調査結果は同年第２四半期までに発表する予定。」と述べた。（１９日付、デイリーニュース紙）

・クリスマス・年末休暇にかけても価格上昇が続く

ジンバブエドル（ZWL）通貨価値の急激な減少により基本消費財品目の価格は上昇を続

けており、国内貧困層の状況は改善されないままである。21日時点で、並行市場レートでは平均9,000 ZWL／米ドルで取引されており、公式レートでは、6,000 ZWL／米ドル以下で取引されている。(22日付、デイリーニュース紙)

「アフリカ概要2024」において、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2023年と比較すればインフレは緩和されるが、ジンバブエのようなアフリカ地域の少数の国では引き続き2桁のインフレ率が予測されると報告した。また、2023年の南アフリカ、ナミビア、ボツワナの経済は、米ドルに対して各国の通貨価値が下落したものの、2024年は通貨安定が見られると予測する。自国通貨への信用不足により大幅な為替レートの下落が悪化すると予測されるジンバブエは例外であり、この経済弱体化は、引き続き米ドル化が進む経済環境下で、かつ電子版金貨の取引手段としての採用もあることから、ZWL 価値はさらに減少すると予測する。(23日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・白金の生産量が過去最大に

世界白金投資カウンスル(WPIC)による最新の報告書によると、第3四半期の国内白金生産量が12万9千オンスとなり、前年比で11%増加し、過去最大の生産量となったとされた。Zimplats 社の新濃縮工場による追加的生産が同成長に繋がったとされる。ジンバブエの白金埋蔵量は、南アフリカに次いで世界2番目の埋蔵量である。(23日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・観光業収益、約18%増加し7億2,400万米ドルに

2023年1～9月間の観光業分野の収益は、投資額が半減した一方で、旅行者数が増加したことにより、2022年同時期より、約18%増加し7億2,400万米ドルとなった。(27日付、ニュースデイ紙)

・ブルーベリーの生産量最大国に

果物・野菜市場における情報分析を行う EastFruit 社は、ブルーベリーの生産において、ジンバブエが最大生産国となったと報告した。ジンバブエは、小麦やタバコの生産量においてもその規模を拡大させており、農業分野を2025年までに137億5千万米ドルの規模にすることを目指す。(28日付、ヘラルド紙)

・小麦収穫量が46万8千トン記録

今期の小麦収穫量が、前期の37万5千トンと比較して、46万7,905万トンと記録的な収穫量を記録した。(28日付、ヘラルド紙)

・一人あたりの食料貧困線が引き上がる

ジンバブエ統計局(Zimstat)によると、11月の一人あたりの食料貧困線が、10月の

1 0 5, 0 7 1 ZWL から、1 1 月は1 1 5, 0 9 0 ZWL へ引き上がった。(2 9 日付、
デイリーニュース紙)

・ 2 0 2 4 年国家予算の発表

3 0 日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2 0 2 4 年国家予算を発表し、所得税の免税範囲の拡大などを発表した。納税者の負担を緩和し、経済活動における投機的活動を抑制するための財政政策を目指した予算案とされている。

2 0 2 3 / 2 4 年の夏期収穫期にエルニーニョ現象の到来が予測されていることに加えて、世界経済の停滞により鉱物資源価格が減少していることから、経済成長は3. 5 %と予測された。2 0 2 4 年の予算額は5 8. 2 兆ジンバブエドル (ZWL) である。(1 2 月1 日付、ヘラルド紙)